

平成27年度 可児市水道事業会計決算の分析

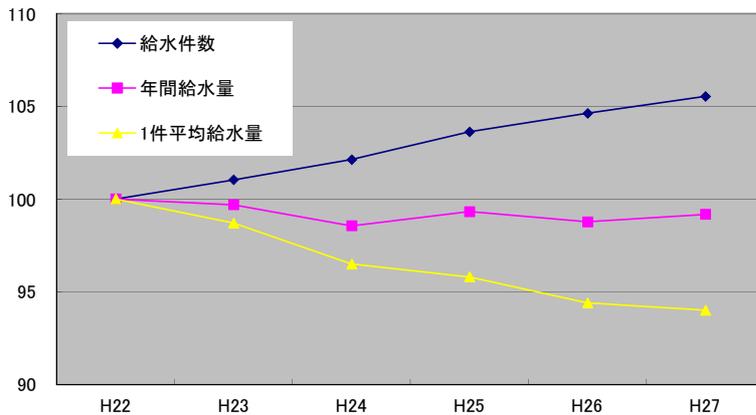
可児市水道事業の平成22年度以降の業務量は、表1のとおりです。

(表1)業務量の概況

事 項 (単位)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考: 対平成22年度	
									増減	増減率(%)
給 水 人 口 人	100,632	100,532	100,215	100,173	100,278	100,647	369	0.4	15	0.0
給 水 件 数 件	32,067	32,399	32,751	33,230	33,552	33,842	290	0.9	1,775	5.5
年 間 給 水 量 m ³	11,240,429	11,205,346	11,078,172	11,164,465	11,102,687	11,148,715	46,028	0.4	△ 91,714	△ 0.8
年 間 有 収 水 量 m ³	10,435,052	10,365,156	10,326,416	10,336,064	10,325,629	10,356,764	31,135	0.3	△ 78,288	△ 0.8
1 件 平 均 給 水 量 m ³ /件	350.5	345.9	338.3	336.0	330.9	329.4	△ 1.5	△ 0.4	△ 21.1	△ 6.0
1 日 最 大 給 水 量 m ³	41,729	39,534	39,115	37,401	34,916	35,688	772	2.2	△ 6,041	△ 14.5
1 日 平 均 給 水 量 m ³	30,796	30,616	30,351	30,588	30,418	30,461	43	0.1	△ 335	△ 1.1
1 日 平 均 有 収 水 量 m ³	28,589	28,320	28,292	28,318	28,289	28,297	8	0.0	△ 292	△ 1.0
有 収 率 %	92.83	92.50	93.21	92.58	93.00	92.90	△ 0.10	-	0.07	-

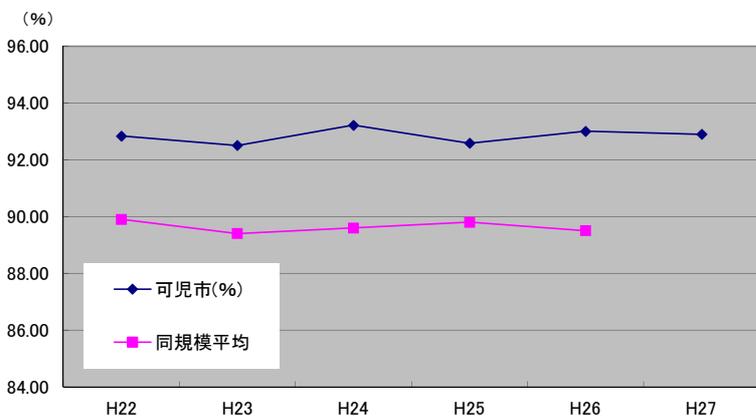
表1のうち、給水件数、年間給水量及び1件平均給水量を、22年度数値を100としてグラフにすると次のとおりです。

給水件数・年間給水量等の推移



給水人口は、平成22年度以降減少が続いていますが、平成26年度は微増となり、平成27年度においては対前年度0.4%程度増加しました。また、給水件数は毎年1%程度の増加を継続しています。
年間給水量は、ここ数年減少傾向であった中、平成25年度に一時増加しましたが、平成26年度は再び減少に転じました。平成27年度は対前年度0.4%程度増加でしたが、うるう年であったため、1日当たりこしますと横ばいの状況でした。

有収率の推移



有収率の推移について、同規模団体平均と比較したものが左のグラフです。
可児市の有収率は、平成25年度に落ち込みながらも平成26年度は回復し、再び平成27年度は対前年度0.1%減しています。ここ数年は増減を繰り返しながら93%程度を維持しています。
同規模団体平均を上回っているものの、少しでも有収率を上げるため、漏水調査及び漏水修理の早期実施、老朽管の更新などに努めていきます。

同規模団体: 給水人口10~15万人

平成22年度以降の収益的収支(損益計算書)、資本的収支の推移及び概況は、表2、3のとおりです。

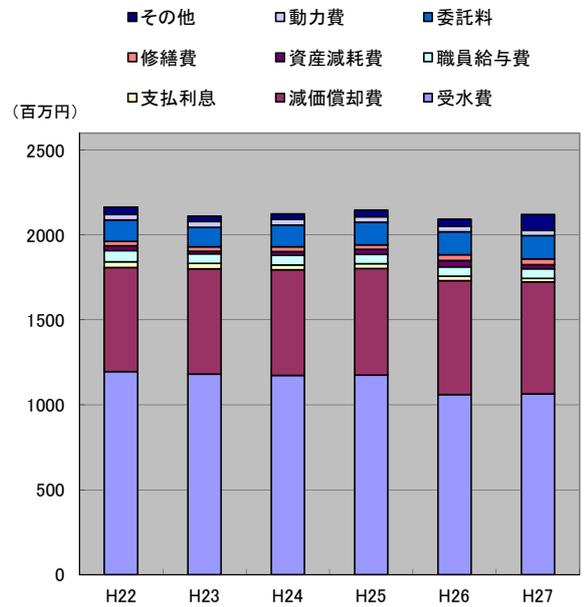
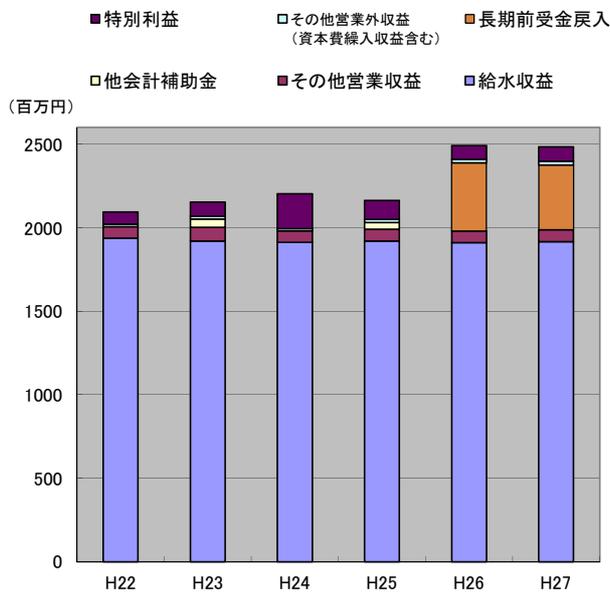
(表2)収益的収支の概況

(単位:千円、税抜)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考: 対平成22年度	
									増減	増減率(%)
事業収益	2,093,376	2,153,273	2,203,182	2,163,011	2,490,937	2,483,668	△ 7,269	△ 0.3	390,292	18.6
給水収益	1,937,367	1,920,282	1,911,117	1,918,654	1,910,596	1,915,162	4,566	0.2	△ 22,205	△ 1.1
その他の営業収益	68,703	80,583	69,676	71,579	69,167	71,917	2,750	4.0	3,214	4.7
他会計補助金	0	50,000	0	40,000	0	0	-	-	-	-
長期前受金戻入					407,878	387,693	△ 20,185	△ 4.9	387,693	皆増
資本費繰入収益					8,793	11,423	2,630	29.9	11,423	皆増
その他の営業外収益	13,994	18,051	13,572	19,653	12,800	10,536	△ 2,264	△ 17.7	△ 3,458	△ 24.7
特別利益	73,312	84,357	208,817	113,125	81,703	86,937	5,234	6.4	13,625	18.6
事業費	2,162,763	2,111,163	2,124,685	2,146,089	2,092,348	2,120,870	28,522	1.4	△ 41,893	△ 1.9
受水費	1,194,640	1,180,363	1,173,232	1,174,837	1,061,033	1,064,317	3,284	0.3	△ 130,323	△ 10.9
減価償却費	613,925	621,103	621,706	627,964	670,898	659,058	△ 11,840	△ 1.8	45,133	7.4
支払利息	33,857	30,737	27,471	28,525	24,745	20,708	△ 4,037	△ 16.3	△ 13,149	△ 38.8
職員給与費	64,554	57,310	58,134	53,869	54,833	55,927	1,094	2.0	△ 8,627	△ 13.4
修繕費	25,724	26,517	28,258	27,740	33,969	33,716	△ 253	△ 0.7	7,992	31.1
委託料	126,267	114,618	127,379	133,287	134,901	136,108	1,207	0.9	9,841	7.8
資産減耗費	29,068	15,351	22,039	29,685	38,615	25,948	△ 12,667	△ 32.8	△ 3,120	△ 10.7
動力費	31,996	33,802	34,478	31,079	31,947	29,699	△ 2,248	△ 7.0	△ 2,297	△ 7.2
その他	42,732	31,362	31,988	39,103	41,407	95,389	53,982	130.4	52,657	123.2
当年度純利益 又は純損失	△ 69,387	42,110	78,497	16,922	398,589	362,798	△ 35,791	△ 9.0	432,185	-

事業収益の推移

事業費の推移



収益は、平成26年度は地方公営企業会計制度の見直しによる長期前受金戻入や資本費繰入収益の影響により大幅な増額となりましたが、平成27年度は対前年度0.3%の減となりました。給水収益は近年の減少傾向の中、平成25年度に一時増加したものの再び減少に転じています。平成27年度は対前年度0.2%程度の増でしたが、うるう年であったため、1日当たりになりますと前年度に対して横ばいの状況でした。また、分担金を計上する特別利益は大幅に減少しました平成26年度と比較して6.4%の増となりました。

費用は、減価償却費や資産減耗費が減少したものの、その他の中の特別損失が増加したことにより全体としては28,522千円の増額となりました。

費用全体における受水費・減価償却費の占める割合は81.3%と依然として高く、極めて自由度の低い事業運営が続いています。

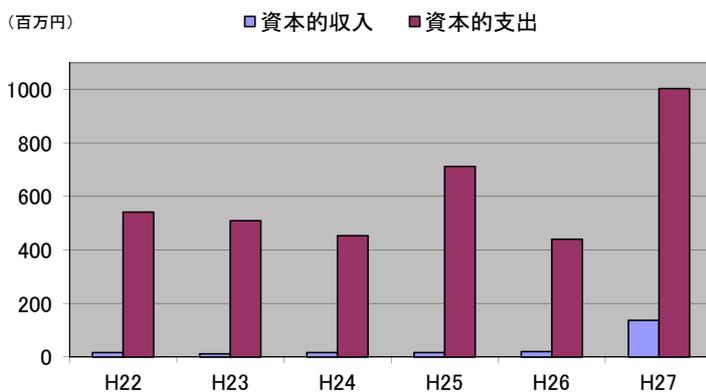
平成27年度は362,798千円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金等はありませんので、当年度未処分利益剰余金として362,798千円を計上しました。

(表3)資本的収支の概況

(単位:千円、税込)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考:対平成22年度	
									増減	増減率(%)
資本的収入	16,231	11,079	16,227	16,145	19,574	136,671	117,097	598.2	120,440	742.0
負担金	14,571	5,863	11,130	16,145	8,084	13,010	4,926	60.9	△ 1,561	△ 10.7
国庫補助金	1,660	5,216	5,097	0	11,490	123,661	112,171	976.2	122,001	7,349.5
資本的支出	541,234	508,515	452,848	712,281	440,247	1,003,380	563,133	127.9	462,146	85.4
建設改良費	474,563	438,724	379,790	629,148	351,396	907,609	556,213	158.3	433,046	91.3
償還金	66,671	69,791	73,058	83,133	88,851	95,228	6,377	7.2	28,557	42.8
国庫補助金返還額	-	-	-	-	-	543	543	皆増	543	皆増
過不足額	△ 525,003	△ 497,436	△ 436,621	△ 696,136	△ 420,673	△ 866,709	-	-	-	-

資本的収支の推移



資本的収入は、平成26年度から国庫補助金を受け入れて水道施設の耐震補強事業や老朽管更新事業を開始し、平成27年度においては対前年度112,171千円の増額となり、全体としては117,097千円の増額となりました。

資本的支出は、前年度からの繰越事業が179,681千円、国庫補助事業等が増えたことから、平成26年度に比べ大幅な増額となりました。

企業債の償還金については、平成24年度借入分の据置期間を経過して償還が始まったこと等から増額となっています。

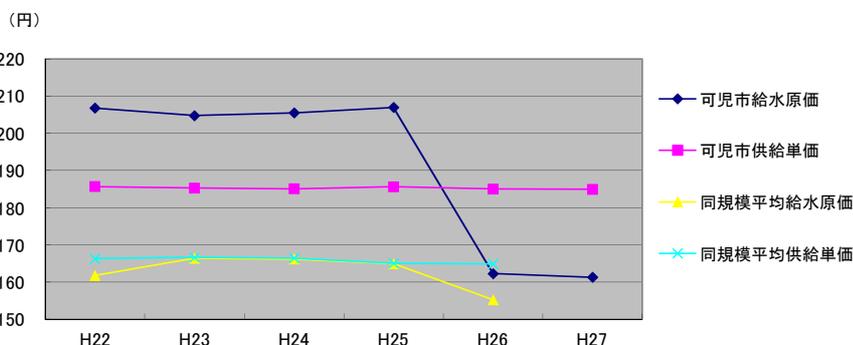
次に給水原価、供給単価の推移と同規模団体の平均数値を比較したものが表4です。

(表4)給水原価・供給単価

(単位:円/m³、税抜)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
可児市給水原価	206.81	204.79	205.49	206.99	162.26	161.27
可児市供給単価	185.66	185.26	185.07	185.63	185.03	184.92
同規模平均給水原価	161.73	166.38	166.17	164.93	155.23	
同規模平均供給単価	166.29	166.65	166.43	165.04	164.89	

給水原価・供給単価の推移と同規模団体平均との比較



算出式

$$\text{給水原価} = \frac{(\text{総費用} - \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

(平成26年度から)

$$\text{給水原価} = \frac{(\text{総費用} - \text{特別損失})}{\text{年間有収水量}}$$

(平成25年度まで)

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

給水原価は平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しに伴い算出式も変更となりました。算出結果は大きく下がり162円となりましたが、同規模団体の平均給水原価も155円に下がりました。差は縮まりましたが上回る状況は続いています。これは可児市が水利権を持っていないため、県水を購入する受水費が大きく影響しているためです。

平成27年度の給水原価は前年度より1円ほど下がりました。これは、控除項目の特別損失が対前年度53,987千円増加しましたが、長期前受金戻入は対前年度比20,185千円減少し、対象となる費用は5,280千円の減少にとどまったことによるものです。

なお、依然として受水費が給水原価の約51.7%、減価償却費が給水原価の約32.0%を占めていることから、大幅な経常的経費(コスト)の削減も見込めない状況であります。

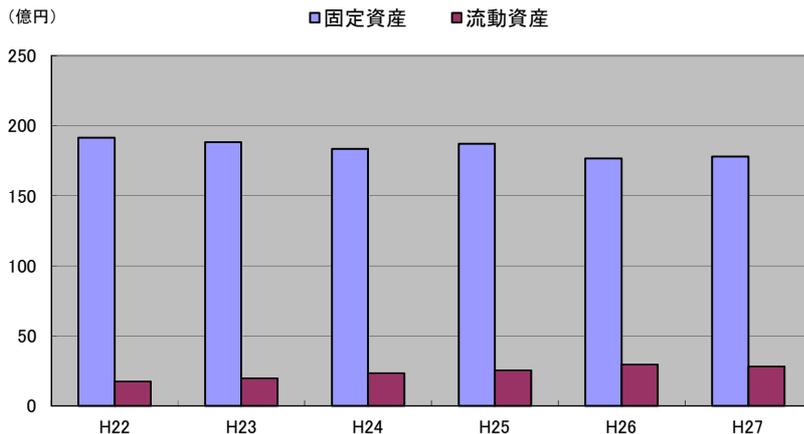
次に、平成22年度以降の資産、負債、資本の主なものの推移は、表5のとおりです。

(表5)資産・負債・資本の推移

(単位:千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考:対平成22年度	
									増減	増減率(%)
資産合計	20,902,065	20,805,556	20,700,243	21,265,230	20,627,379	20,630,663	3,284	0.0	△ 271,402	△ 1.3
固定資産	19,153,414	18,831,077	18,364,542	18,718,038	17,670,592	17,805,862	135,270	0.8	△ 1,347,552	△ 7.0
流動資産	1,748,651	1,974,479	2,335,701	2,547,192	2,956,787	2,824,801	△ 131,986	△ 4.5	1,076,150	61.5
負債合計	569,451	498,815	358,261	526,485	10,371,970	10,010,893	△ 361,077	△ 3.5	9,441,442	1,658.0
固定負債	100,000	100,000	0	0	469,656	370,178	△ 99,478	△ 21.2	270,178	270.2
流動負債	469,451	398,815	358,261	526,485	646,735	630,768	△ 15,967	△ 2.5	161,317	34.4
繰延収益					9,255,579	9,009,947	△ 245,632	△ 2.7	9,009,947	皆増
資本合計	20,332,614	20,306,742	20,341,983	20,738,745	10,255,409	10,619,770	364,361	3.6	△ 9,712,844	△ 47.8
自己資本金	2,030,154	2,030,154	2,030,154	2,129,626	資本金 2,129,626	資本金 9,789,886	7,660,260	359.7	7,759,732	382.2
借入資本金	687,652	617,861	544,803	653,735					△ 687,652	皆減
資本剰余金	17,549,480	17,551,289	17,581,090	17,752,526	289,095	264,228	△ 24,867	△ 8.6	△ 17,285,252	△ 98.5
利益剰余金	65,328	107,438	185,936	202,858	7,836,688	565,656	△ 7,271,032	△ 92.8	500,328	765.9

固定資産・流動資産の推移

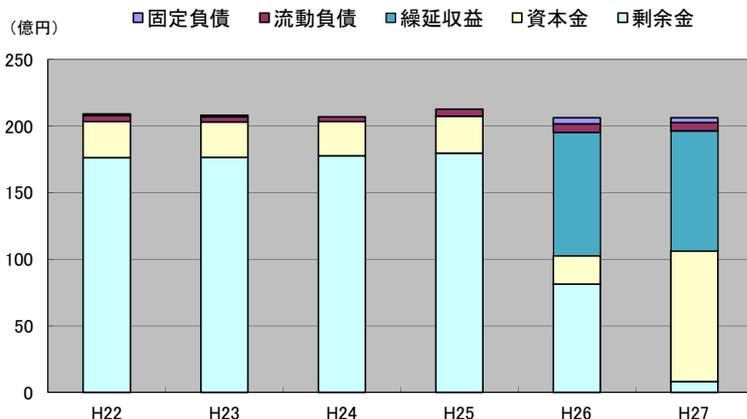


固定資産の所有には、減価償却費、維持管理費などの経費を生じるため、新たな固定資産の取得は一時的に資産が増す一方、その後の収益・費用に与える影響も大きくなります。

ここ数年の傾向として、新たに取得する固定資産(有形)よりも、固定資産の減価償却費の方が多いため、固定資産(資産価値)が減少していましたが、水道施設の耐震補強事業や老朽管更新事業の進捗で減少の鈍化が見込まれます。

表5のうち、資産の取得財源にもあたる負債・資本の内訳をグラフにすると次のとおりです。

負債・資本の推移



地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度に資本の部の資本剰余金に整理されていた補助金等について、資産と補助金等の対応関係により、負債の部の繰延収益、資本の部の資本剰余金および利益剰余金に計上しました。

そのうちの資本剰余金26,429千円、利益剰余金7,633,831千円を議会の議決を得まして資本金に組み入れましたので、平成27年度においては、資本金が大きな割合を示しています。

次に、平成22年度以降の未処分利益剰余金、内部留保資金、企業債残高についてまとめたものが表6です。

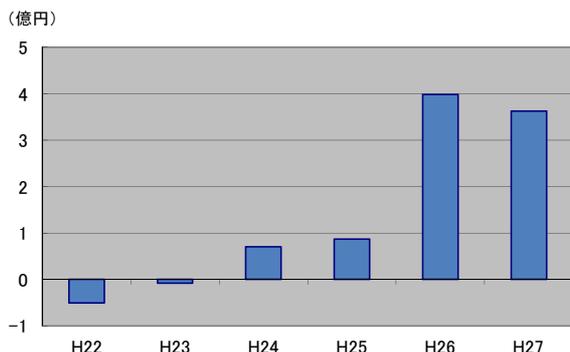
(表6)未処分利益剰余金、内部留保資金、企業債残高の推移

(単位:千円)

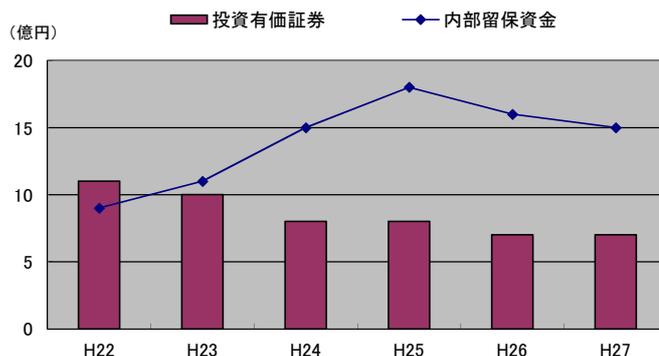
区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考:対平成22年度	
									増減	増減率(%)
未処分利益剰余金(欠損金)	△ 50,541	△ 8,431	70,066	86,988	398,589	362,798	△ 35,791	△ 9.0	413,339	-
使用可能内部留保資金	959,425	1,124,765	1,493,753	1,769,166	1,578,592	1,502,556	△ 76,036	△ 4.8	543,131	56.6
企業債残高	687,652	617,861	544,803	653,735	564,884	469,656	△ 95,228	△ 16.9	△ 217,996	△ 31.7

※地方公営企業会計制度の見直しにより発生したその他未処分利益剰余金変動額7,235,242千円については、平成26年度のみ発生するものであるためここでは計上しない。

未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移



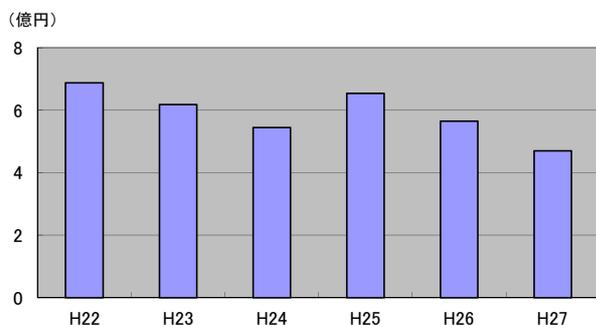
使用可能内部留保資金の推移



平成27年度は、当年度純利益362,798千円となり、前年度繰越利益剰余金等はありませんので、当年度未処分利益剰余金として362,798千円を計上しました。

内部留保資金については、平成26年度から取り組んでいる水道施設の耐震補強事業や老朽管更新事業の財源として活用していくものです。平成25年度に策定した中長期収支計画では推計期間の最終年度である平成45年度には300,000千円程度まで減少する推計となっているため、その推移には注視が必要です。

企業債残高の推移



企業債残高は、平成19年度から平成21年度に高利率の企業債を繰上償還したため、企業債残高が大幅に減少し、現在は第8次拡張事業に充当したものが大半を占めています。

また、平成25年度には、簡易水道事業を上水道事業に統合し、企業債を引き継ぎました。

今後は新たな起債は計画されていないため、元金の定期償還に応じて減少していきます。

平成27年度の可児市水道事業決算の概況

平成27年度決算においても、前年度の地方公営企業会計制度の見直しによる長期前受金の収益化により、338,850千円の経常利益を計上しました。

営業収益では、ここ数年で最も低くなった平成26年度の給水収益に比べ4,566千円の増加となりましたが、これはうるう年で1日多いためであり水準としては前年度と変わりません。

次に営業費用については、受水費が3,284千円増加したものの、減価償却費の減少や既存施設の撤去が小規模であったことによる資産減耗費の減少などにより、営業費用全体では21,706千円の減少となりました。

また、特別利益として計上される分担金については、前年度より5,234千円の増加となっておりますが、一方で特別損失も過年度損益修正損が47,602千円と大きく増加し、特別損失全体では53,987千円が増加しました。

業務量の概況から、給水人口は、近年減少傾向でありましたが下げ止まりの状況で、平成27年度は対前年度比369人の増となりました。しかし、給水人口や給水件数は増加しているものの、1日平均有収水量は横ばい、また1件平均給水量は減少傾向を示しています。これは、使用者の節水意識の向上や節水型家電製品の普及がうかがわれ、給水量の大きな伸びを見込むことは難しい状況にあります。

今後も地方公営企業会計制度の見直しによる長期前受金の収益化により、経常的に利益が発生する状況は続きますが、これは現金の裏付けのない会計上の利益です。実際の資金状況を適切に把握し、継続して水道施設の耐震化や老朽施設の更新を計画的に進めてライフラインを維持し、安全・安心な水道水を安定的に皆さまにお届けできるよう取り組んでいかなければなりません。

資料: 可児市水道事業会計 比較損益計算書明細

収益				(単位: 円、税抜)			
款	項	目	節	平成27年度決算	平成26年度決算	増 減	対前年度比率
水道事業収益				2,483,668,427	2,490,937,444	△ 7,269,017	△ 0.29
営業収益				1,987,079,148	1,979,763,493	7,315,655	0.37
給水収益				1,915,161,921	1,910,596,116	4,565,805	0.24
水道料金				1,915,161,921	1,910,596,116	4,565,805	0.24
その他の営業収益				71,917,227	69,167,377	2,749,850	3.98
手数料				1,110,900	1,137,100	△ 26,200	△ 2.30
他会計負担金				21,679,534	19,376,029	2,303,505	11.89
補償負担金				134,855	460,471	△ 325,616	△ 70.71
受託収益				48,904,173	48,114,619	789,554	1.64
雑収益				87,765	79,158	8,607	10.87
営業外収益				409,652,279	429,470,951	△ 19,818,672	△ 4.61
受取利息及び配当金				4,867,399	5,622,961	△ 755,562	△ 13.44
預金利息				1,080,493	880,984	199,509	22.65
有価証券利息				3,786,906	4,741,977	△ 955,071	△ 20.14
長期前受金戻入				387,692,674	407,877,832	△ 20,185,158	△ 4.95
国庫補助金				3,097,837	3,123,683	△ 25,846	△ 0.83
県補助金				288,619	288,619	0	0.00
工事負担金等				377,338,271	397,877,798	△ 20,539,527	△ 5.16
受贈財産評価額				6,967,947	6,587,732	380,215	5.77
資本費繰入収益				11,423,158	8,793,347	2,629,811	29.91
他会計負担金				11,423,158	8,793,347	2,629,811	29.91
雑収益				1,684,384	2,902,294	△ 1,217,910	△ 41.96
有価証券売却収益				70,000	70,000	0	0.00
不用品売却収益				826,280	1,013,740	△ 187,460	△ 18.49
その他雑収益				788,104	1,818,554	△ 1,030,450	△ 56.66
他会計負担金				3,984,664	4,274,517	△ 289,853	△ 6.78
他会計負担金				3,984,664	4,274,517	△ 289,853	△ 6.78
特別利益				86,937,000	81,703,000	5,234,000	6.41
その他特別利益(分担金)				86,937,000	81,703,000	5,234,000	6.41
その他特別利益(分担金)				86,937,000	81,703,000	5,234,000	6.41

費用				(単位: 円、税抜)			
款	項	目	節	平成27年度決算	平成26年度決算	増 減	対前年度比率
水道事業費				2,120,869,735	2,092,348,010	28,521,725	1.36
営業費用				2,036,538,706	2,058,244,668	△ 21,705,962	△ 1.05
浄水費				1,064,317,162	1,061,033,414	3,283,748	0.31
受水費				1,064,317,162	1,061,033,414	3,283,748	0.31
配水費				122,491,002	125,021,913	△ 2,530,911	△ 2.02
給料				7,690,200	7,977,600	△ 287,400	△ 3.60
手当				3,222,856	3,119,179	103,677	3.32
賞与引当金繰入額				1,071,000	1,091,000	△ 20,000	△ 1.83
法定福利費				2,048,051	2,116,413	△ 68,362	△ 3.23
光熱水費				1,953,073	2,049,168	△ 96,095	△ 4.69
通信運搬費				2,739,323	2,767,247	△ 27,924	△ 1.01
委託料				58,238,218	56,803,100	1,435,118	2.53
手数料				2,510,300	2,099,700	410,600	19.56
賃借料				247,751	247,751	0	0.00
修繕費				11,700,262	12,652,351	△ 952,089	△ 7.52
動力費				29,698,449	31,946,512	△ 2,248,063	△ 7.04
薬品費				824,310	946,740	△ 122,430	△ 12.93
材料費				453,490	734,053	△ 280,563	△ 38.22
負担金				93,719	471,099	△ 377,380	△ 80.11

費用

(単位:円、税抜)

款	項	目	節	平成27年度決算	平成26年度決算	増 減	対前年度比率	
水道 事業費	営業 費用	給水費		42,511,116	43,449,884	△ 938,768	△ 2.16	
			給料	4,251,600	4,190,400	61,200	1.46	
			手当	1,924,900	1,828,804	96,096	5.25	
			賞与引当金繰入額	664,000	637,000	27,000	4.24	
			法定福利費	1,175,225	1,136,375	38,850	3.42	
			光熱水費	-	1,411,580	△ 1,411,580	皆減	
			通信運搬費	277,736	341,385	△ 63,649	△ 18.64	
			委託料	12,148,000	12,501,000	△ 353,000	△ 2.82	
			修繕費	21,597,155	20,930,840	666,315	3.18	
		負担金	472,500	472,500	0	0.00		
		業務費		78,883,617	76,418,294	2,465,323	3.23	
			給料	2,808,000	2,728,800	79,200	2.90	
			手当	1,777,461	855,679	921,782	107.73	
			賞与引当金繰入額	407,000	364,000	43,000	11.81	
			法定福利費	750,253	705,721	44,532	6.31	
			備消耗品費	313,800	184,550	129,250	70.04	
			印刷製本費	1,448,440	1,361,510	86,930	6.38	
			通信運搬費	2,165,451	2,276,804	△ 111,353	△ 4.89	
			委託料	62,624,740	62,544,377	80,363	0.13	
			手数料	5,031,631	4,908,515	123,116	2.51	
			負担金	1,556,841	488,338	1,068,503	218.80	
			総係費		43,330,295	42,808,678	521,617	1.22
			給水費	給料	14,738,768	15,000,660	△ 261,892	△ 1.75
		手当		11,888,517	11,890,306	△ 1,789	△ 0.02	
		賞与引当金繰入額		2,365,000	2,299,000	66,000	2.87	
		報酬		35,000	75,000	△ 40,000	△ 53.33	
		法定福利費		4,197,256	4,220,963	△ 23,707	△ 0.56	
		旅費		177,121	60,745	116,376	191.58	
		報償費		0	5,000	△ 5,000	△ 100.00	
		被服費		108,295	86,835	21,460	24.71	
		備消耗品費		1,010,877	1,101,788	△ 90,911	△ 8.25	
		燃料費		383,204	354,130	29,074	8.21	
		光熱水費		1,269,206	-	1,269,206	皆増	
		印刷製本費		136,000	-	136,000	皆増	
		通信運搬費		80,199	28,910	51,289	177.41	
		委託料		3,097,440	3,052,540	44,900	1.47	
		手数料		149,725	67,406	82,319	122.12	
		賃借料		-	1,494,720	△ 1,494,720	皆減	
		修繕費		418,880	385,870	33,010	8.55	
		研修費		261,300	122,412	138,888	113.46	
		食糧費		1,149	7,314	△ 6,165	△ 84.29	
		負担金		313,003	245,506	67,497	27.49	
		会費負担金		355,320	352,320	3,000	0.85	
		保険料		1,949,111	1,782,291	166,820	9.36	
		租税公課		105,900	105,600	300	0.28	
		貸倒引当金繰入額	289,024	69,362	219,662	316.69		
		減価償却費	659,057,903	670,897,976	△ 11,840,073	△ 1.76		
有形固定資産減価償却費	659,057,903	670,897,976	△ 11,840,073	△ 1.76				
資産減耗費	25,947,611	38,614,509	△ 12,666,898	△ 32.80				
固定資産除却費	25,461,787	38,600,729	△ 13,138,942	△ 34.04				
たな卸資産減耗費	485,824	13,780	472,044	3,425.57				
営業外費用		21,342,867	25,102,410	△ 3,759,543	△ 14.98			
支払利息		20,707,664	24,745,330	△ 4,037,666	△ 16.32			
	企業債利息	20,707,664	24,745,330	△ 4,037,666	△ 16.32			
雑支出		635,203	357,080	278,123	77.89			
	雑支出	635,203	357,080	278,123	77.89			
特別損失		62,988,162	9,000,932	53,987,230	599.80			
固定資産売却損		2,729,507	-	2,729,507	皆増			
	固定資産売却損	2,729,507	-	2,729,507	皆増			
過年度損益修正損		48,135,655	534,074	47,601,581	8,912.92			
	過年度損益修正損	48,135,655	534,074	47,601,581	8,912.92			
その他特別損失		12,123,000	8,466,858	3,656,142	43.18			
	その他特別損失	12,123,000	8,466,858	3,656,142	43.18			
損 益				362,798,692	398,589,434	△ 35,790,742	△ 8.98	

経営分析表

項目	算式	可児市			26年度 同規模平均	26年度 全国平均	備考
		27年度	26年度	25年度			
1.固定資産構成比率	固定資産／総資産	86.3	85.7	88.0	86.9	89.4	総資産のうち固定資産の占める割合を示す比率である。水道事業は施設型事業であるため、この比率は高くなっている。可児市では、減価償却や既存施設の撤去などにより固定資産が減少傾向にあったが、施設の耐震補強事業や老朽管理更新事業の進捗で比率は増加している。
2.固定負債構成比率	固定負債 ／ 負債資本合計	1.8	2.3	3.1	24.2	26.9	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、固定負債の占める割合を示す比率である。可児市では、固定負債は企業債のみで構成されているが、平成12年度以降起債はなく、定期償還や繰り上げ償還により企業債残高が減少しているため、比率は低くなっている。平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しにより、資本の部の借入資金を負債に計上することとなったため、返済期限が1年超の企業債について、固定負債へ計上した。
3.自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 負債資本合計	95.1	94.6	94.4	72.0	68.9	可児市は固定負債(企業債)が少なく、繰延収益(主に工事負担金)が多いため、固定負債構成比率が小さく、逆に自己資本構成比率が大きくなっている。平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しにより、資本の部の資本剰余金に整理されていた補助金等について、大部分を負債の部の繰延収益へ振り替えた。
4.固定資産対長期 資本比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金 ＋固定負債＋繰延収益	89.0	88.4	90.3	90.3	93.3	固定資産のうち自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている割合を示す比率である。100%以下であり、かつ低いことが望ましい。平成26年度は、地方公営企業会計制度の見直しにより、資本の部の資本剰余金に整理されていた補助金等について、大部分を負債の部の繰延収益へ振り替えた。
5.固定比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋繰延収益	90.7	90.6	93.2	120.6	129.7	固定資産のうち自己資本で調達されている割合を示す比率である。低い方が望ましい。平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しにより、資本の部の資本剰余金に整理されていた補助金等について、大部分を負債の部の繰延収益へ振り替えた。
6.流動比率	流動資産／流動負債	447.8	457.2	483.8	344.2	252.3	流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示す比率である。200%以上が望ましい。未収金や未払金の状況により比率が変動する。平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しにより、資本の部の借入資金を負債に計上することとなったため、返済期限が1年内の企業債について、流動負債へ計上した。
7.当座比率	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) ／ 流動負債	387.5	397.4	438.7	331.9	232.1	流動比率の補助比率であり、流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示す比率である。高い方が望ましい。平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しにより、資本の部の借入資金を負債に計上することとなったため、返済期限が1年内の企業債について、流動負債へ計上した。
8.現金比率	現金預金／流動負債	339.3	370.0	406.7	297.7	207.4	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。高い方が望ましい。平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しにより、資本の部の借入資金を負債に計上することとなったため、返済期限が1年内の企業債について、流動負債へ計上した。

資産及び資本構成比率

項目	算式	可児市			26年度 同規模平均	26年度 全国平均	備考
		27年度	26年度	25年度			
9.総収支比率	総収益／総費用	117.1	119.0	100.8	106.8	105.8	総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合は黒字決算である。
10.経常収支比率	経常収益／経常費用	116.5	115.6	95.8	113.1	113.1	総収益、総費用から特別利益、特別損失をそれぞれ除いたものを対比したものであり、経営成績を示している。100%以上でかつ高いほど良い。 平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しによる長期前受金の収益化により、100%を超えた。
11.営業収支比率	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用	97.6	96.2	94.3	105.9	107.7	営業活動の能率を示すもので、営業活動の成否が判断される。100%以上でかつ高いほどよい。 営業損失が発生している状況であるため、100%を下回っている。
12.利子負担率	支払利息／企業債	4.4	4.4	4.4	2.4	2.4	企業債残高に対する支払利息の割合を示す比率である。 可児市は企業債残高が少ないため、全国平均等に比べ数値が高くなっている。
13.企業債元金償還金 対減価償却額比率	企業債元金償還金 ／ 減価償却費	14.4	13.2	13.2	47.9	56.0	企業債元金償還金とその主要償還財源である減価償却額を比較した比率である。 可児市は企業債残高が少なく、企業債元金償還金も少ないため、全国平均等と比べ数値が低くなっている。
14.企業債元金償還金 対料金収入比率	企業債元金償還金 ／ 料金収入	5.0	4.7	4.3	16.5	21.0	企業債元金償還金と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。 可児市は企業債残高が少なく、企業債元金償還金も少ないため、全国平均等と比べ数値が低くなっている。
15.企業債利息対料金 収入比率	企業債利息 ／ 料金収入	1.1	1.3	1.5	5.9	7.0	企業債利息と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。 可児市は企業債残高が少なく、企業債利息も少ないため、全国平均等と比べ数値が低くなっている。
16.職員給与と費対料金 収入比率	職員給与と費 ／ 料金収入	2.9	2.9	2.8	10.5	11.9	職員給与と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。 可児市は民間事業者への委託を進め職員を削減してきたため比率は極めて低い。

(備考)

・26年度同規模平均は、給水人口10万人以上15万人未満の事業全体の平均値。

・26年度全国平均は、水道事業全体の平均値。

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 総資産 = 総資本 = 負債 + 資本
 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益